

平成 1 6 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

島 根 県 監 査 委 員

監 第 446 号

平成17年11月18日

島根県知事 澄 田 信 義 様

島根県監査委員 藤 山 勉  
島根県監査委員 絲 原 徳 康  
島根県監査委員 生 田 洋 一  
島根県監査委員 谷 本 敏

平成16年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見  
について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成16年度島根県一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算並びに平成16年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

# 目 次

## 平成16年度島根県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	決算の概要	2
3	財政の運営状況	3
(1)	収支状況	3
(2)	歳入の状況	4
(3)	歳出の状況	5
(4)	財政分析指標等の状況	6
第3	審査意見	8
1	財政運営についての意見	8
2	会計、財産管理事務についての意見	9
第4	決算の状況	13
1	一般会計及び特別会計	13
(1)	一般会計	13
(2)	特別会計	14
2	資金収支	15

平成 1 6 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成16年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県用品調達等特別会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県身体障害者更生援護特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規にしたがって適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数の確認

平成16年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

### 2 決算の概要

平成16年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は5,928億1,304万1,151円で、歳出決算額は5,865億9,758万9,428円であり、歳入歳出の差引額は62億1,545万1,723円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の41億6,308万3,650円を差し引いた実質収支額は20億5,236万8,073円の黒字であった。

特別会計は11の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は291億7,627万8,723円で、歳出決算額は237億8,996万484円であり、歳入歳出の差引額は53億8,631万8,239円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の2,523万9,000円を差し引いた実質収支額は53億6,107万9,239円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4 決算の状況（13ページ）、第5 財産の状況（16ページ）のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額	592,813,041,151	29,176,278,723
歳 出 決 算 額	586,597,589,428	23,789,960,484
歳入歳出差引額	6,215,451,723	5,386,318,239
翌年度へ繰り越すべき財源	4,163,083,650	25,239,000
実 質 収 支 額	2,052,368,073	5,361,079,239

### 3 財政の運営状況

平成16年度の財政運営の状況について、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など3つの準公営企業会計を除く。）を合算し、各会計間の重複を調整した県全体の純計決算額である普通会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 収支状況

- 歳入総額は、5,896億5,167万円余と前年度に対し5.3%の減、歳出総額は、5,794億7,627万円余で前年度に対し4.4%の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、101億7,539万円余であり、翌年度繰越財源の81億7,792万円余を差し引いた実質収支は、19億9,746万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支額19億1,146万円余を差し引いた単年度収支は、8,600万円余の黒字となった。
- 単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した32億1,267万円余を加えた実質単年度収支は、32億9,867万円余の黒字であり、前年度に対し5億5,862万円余増加した。

(単位：千円・%)

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	589,651,674	622,690,444	△33,038,770	△ 5.3
歳 出 総 額 ②	579,476,279	606,106,854	△26,630,575	△ 4.4
形 式 収 支 ③=①-②	10,175,395	16,583,590	△6,408,195	△38.6
翌年度繰越財源額 ④	8,177,926	14,672,122	△6,494,196	△44.3
実 質 収 支 ⑤=③-④	1,997,469	1,911,468	86,001	4.5
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-H15⑤	86,001	540,050	△454,049	△84.1
財政調整基金積立額 ⑦	913	1,197	△284	△23.7
公債費繰上償還額 ⑧	3,212,677	2,200,000	1,012,677	46.0
財政調整基金取崩額 ⑨	913	1,197	△284	△23.7
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	3,298,678	2,740,050	558,628	20.4

## (2) 歳入の状況

- 県税は656億4,323万円余であり、前年度に対し2億8,488万円余(△0.4%)の減となった。

これは、長引く景気の低迷による法人2税(法人事業税・法人県民税)5億32万円余の減や個人県民税4億923万円余の減などによるものである。

- 地方譲与税は45億2,907万円余であり、前年度に対し15億3,898万円余(51.5%)の増となった。

これは、国庫補助負担金の見直しにともなう代替措置として平成16年度に創設された所得譲与税12億7,461万円余の増などによるものである。

- 地方特例交付金は20億7,810万円であり、前年度に対し8億5,335万円余(69.7%)の増となった。

これは、国庫補助負担金の見直しにともなう代替措置として平成16年度に創設された税源移譲予定特例交付金14億7,022万円余の増などによるものである。

- 地方交付税は1,821億8,779万円余であり、前年度に対し85億8,548万円(△4.5%)の減となった。

これは、国の地方財政対策の結果によるものである。

- 分担金、負担金は67億5,641万円余であり、前年度に対し17億6,021万円余(△20.7%)の減となった。

これは、公共事業費の縮減に伴う市町村負担金の減などによるものである。

- 国庫支出金は1,085億1,110万円余であり、前年度に対し157億6,473万円余(△12.7%)の減となった。

これは、公共事業費の縮減に伴う関連補助金85億2,400万円余の減、義務教育費国庫負担金の一般財源化等に伴う19億4,636万円余の減などによるものである。

- 繰入金は112億7,016万円余であり、前年度に対し61億3,670万円余(△35.3%)の減となった。

これは、減債基金の取り崩し額70億8,642万円余の減などによるものである。

- 地方債は1,172億8,042万円余であり、前年度に対して53億6,627万円余



(△4.4%)の減となった。

これは、財政健全化債の新たな発行が74億6,500万円あったものの、臨時財政対策債が126億700万円減少したことなどによるものである。

### (3) 歳出の状況

#### ア 目的別歳出の状況

- 総務費は419億5,173万円余で、前年度に対し88億1,151万円余(26.6%)の増となった。

これは、市町村合併に伴う合併市町村支援交付金の増などによるものである。

- 農林水産業費は625億8,924万円余で、前年度に対し110億8,629万円余(△15.0%)、土木費は1,130億4,637万円余で、前年度に対し175億1,341万円余(△13.4%)それぞれ減となった。

これは、いずれも公共事業費の縮減などによるものである。

- 公債費は1,056億6,104万円余で、前年度に対し21億8,888万円余(△2.0%)の減となった。

これは、借換債の発行により公債費負担を抑制したことなどによるものである。

#### イ 性質別歳出の状況

- 人件費は1,313億6,298万円余であり、前年度に対し39億7,305万円余(△2.9%)の減となった。

これは、職員給与の削減などによるものである。

- 義務的経費である扶助費は88億6,037万円余であり、前年度に対し9億3,063万円余(11.7%)の増となった。

これは、知的障害者支援費6億9,700万円余の増などによるものである。

- 投資的経費である普通建設事業費は1,796億6,344万円余であり、前年度に対し168億2,143万円余(△8.6%)の減となった。

これは、補助公共事業費133億3,900万円余の減などによるものである。

- 貸付金は611億6,903万円余であり、前年度に対し29億5,855万円余(5.1%)の増となった。

これは、市町村合併等に伴う市町村振興資金貸付金20億5,200万円の増などによるものである。

#### (4) 財政分析指標等の状況

普通会計の決算の状況を主な財政分析指標等でみると次のとおりである。

##### ○ 財政力指数（H14～H16平均）

本県は0.20349で、前年度より0.00084ポイント低下した。全国では高い方から47番目である。

##### ○ 経常収支比率

本県は91.0%で全国では低い方から17番目であるが、前年度に比べ4.2ポイント上昇しており、一段と財政構造の硬直化が進んでいる。

##### ○ 一般財源比率

本県は43.2%で全国で高い方から45番目である。前年度に比べ1.4ポイント上昇したが、全国平均51.6%に比べると財政の自主性は低い。

##### ○ 公債費負担比率

本県は31.3%で全国で低い方から47番目である。前年度より1.6ポイント上昇しており、財政硬直化の大きな原因となっている。

##### ○ 起債制限比率

本県は17.1%と全国で低い方から45番目である。前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、警戒ラインとされる15%を超えた状況が続いている。

##### ○ 地方債残高

特定資金公共投資事業債（NTT債）を除いた地方債残高は、1兆493億3,681万円余と前年度に対し309億8,901万円余（3.0%）の増となり、歳出決算額の1.8倍の大きな額となっている。

県民一人当たりで試算すると、前年度より4万円増加し137万円余（全国平均72万円）の負担となり、全国で最も高い状況が続いている。

##### ○ 財政調整基金等の残高

財政調整基金が46億5,240万円余、減債基金が638億1,476万円余、大規模事業等基金が81億2,626万円余と3基金総額で765億9,343万円余となり、前年度に対し59億6,288万円余減少した。

財政分析指標等の状況

指 標	島 根 県				全 国 平 均		
	単位	H 16	順位	H 15	順位	H 16	H 15
財政力指数	—	0.20349	47	0.20433	46	0.41125	0.40786
経常収支比率	%	91.0	17	86.8	14	92.4	89.1
一般財源比率	%	43.2	45	41.8	46	51.6	51.4
公債費負担比率	%	31.3	47	29.7	47	22.3	22.0
起債制限比率	%	17.1	45	16.6	45	12.6	12.5
県民1人当たり 地方債残高	千円	1,378	47	1,338	47	720	605

注：順位は、良好な状況の順である。

[参考]

- 財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。
- 経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- 一般財源比率：総収入額に占める地方税や地方交付税などの使途が指定されていない一般財源の割合で、率が高いほど財政運営の自主性が確保されている。
- 公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいといえる。
- 起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営についての意見

平成16年度決算審査を行った結果、財政の運営状況でも触れたように、県税収入の伸び悩みや、地方交付税の大幅減による歳入の減少と、1千億円を上回る公債費の歳出とが財政運営を圧迫しており、経常収支比率は危険ラインとされる90%を超え91.0%となり、起債制限比率も警戒ラインとされる15%を上回った状態で引き続き上昇し17.1%となるなど、県財政は一段と硬直化し、極めて厳しい状態が続いている。

また、いわゆる「地財ショック」の影響をまともに受け、その結果、歳入歳出の構造的な財源不足が約450億円に拡大することが明らかとなり、このまま推移すれば、平成18年度には財政再建団体への転落が避けられない状況となったことから、平成16年10月に「中期財政改革基本方針」を策定し、おおむね10年後における収支均衡体質への転換を視野に、当面、平成16年度から平成18年度までの3カ年間において、300億円程度を圧縮することとされたところである。

このため、平成17年度においては、人件費総額の抑制や公共事業費を始めとする各種事業費の削減などにより、収支不足が200億円台半ばまで圧縮される見込みとなったところである。さらに、平成18年度当初予算編成方針においても、100億円程度の収支改善を図ることとされたところである。

今後は、「中期財政改革基本方針」で示された改革の視点に基づき、徹底した行政コストの削減や事務事業の見直し、県税の確保や受益者負担の適正化などによって財源を捻出するとともに、行政評価による検証を通してこれまで以上に「施策の選択と集中」を徹底し、限られた行政資源を適切に配分するなど、より効率的かつ効果的な行財政運営に取り組まれない。

また、「三位一体の改革」が進められているが、財政基盤の脆弱な本県においては、特に地方交付税について必要な総額の確保や、財政力格差を是正するための財源調整機能の強化、標準的な行政サービス水準の確保を図るための財源保障機能の堅持などについて引き続き国に対し積極的に働きかけられたい。

なお、市町村合併の進展に伴い、県と市町村との新たなパートナーシップを築く必要がある。そのため、市町村と県との役割分担を見直し、住民の利便性が向上するもの、市町村において一連の事務が完結するものなどについては、積極的に権限移譲を進められたい。

## 2 会計、財産管理事務についての意見

平成 16 年度における会計及び財産管理等の事務については、全体としておおむね適正に処理されていると認められたが、次の点について特に留意し、適正な措置を講じられたい。

### 収入未済額の縮減について

平成 16 年度の収入未済額は、現年度分 4 億 3,650 万円余、過年度分 18 億 3,302 万円余、総額 22 億 6,953 万円余で、前年度と比較して 583 万円余（△ 0.3 %）減少している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 県税

県税については、加算金を含め総額で 12 億 8,494 万円余の収入未済額があるが、納税窓口の時間延長や年末の 12 月を滞納整理強化月間に指定するなど、収納の確保に取り組んだことにより、前年度に比べると 119 万円余減少し、徴収率も対前年度比 0.1 % 上昇している。

しかしながら、法人事業税及び自動車税の収入未済額については、合わせて 5 億 2,518 万円余で対前年度比 8.2 % 増加している。

今後とも、収入未済額の縮減に向け、課税客体の把握の徹底や、差押・公売を中心とした滞納処分の実施などの取組を一層強化されたい。

(単位：千円・%)

区 分	14年度	15年度	16年度	増減(△)額	増減率
調 定 額	64,035,327	61,279,269	59,387,026	△ 1,892,243	△ 3.1
収 入 済 額	62,457,893	59,757,661	57,965,811	△ 1,791,850	△ 3.0
個人県民税	10,208,000	9,791,416	9,382,185	△ 409,231	△ 4.2
法人事業税	15,198,545	14,610,702	14,309,496	△ 301,206	△ 2.1
自 動 車 税	9,546,519	9,347,620	9,151,420	△ 196,200	△ 2.1
そ の 他	27,504,829	26,007,923	25,122,710	△ 885,213	△ 3.4
不納欠損額	94,117	235,465	136,268	△ 99,197	△ 42.1
収 入 未 済 額	1,483,317	1,286,143	1,284,947	△ 1,196	△ 0.1
個人県民税	560,736	542,523	523,183	△ 19,340	△ 3.6
法人事業税	125,204	151,048	175,779	24,731	16.3
自 動 車 税	290,323	334,138	349,402	15,263	4.6
そ の 他	507,054	258,434	236,583	△ 21,851	△ 8.5
徴 収 率	97.5	97.5	97.6		

注：1 調定額及びその他には加算金を含む。

2 増減額及び増減率は、16年度の対15年度比である。

(2) 中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金元利収入については、5億3,226万円余の収入未済額があり、前年度に比べ2.6%減少しているものの、依然として徴収率の改善は見られない。

については、債権管理マニュアルの一層の充実を図るなど、今後とも債権回収に向け全力を傾けられたい。

(単位：千円・%)

区 分		14年度	15年度	16年度	増減(△)額	増減率
貸付金	件 数	494	212	140	△ 72	—
元利収入	調 定 額	4,314,315	3,162,393	3,918,922	756,529	23.9
収入済額		3,962,641	2,615,850	2,452,385	△ 163,465	△ 6.2
不納欠損額		—	—	934,276	934,276	皆増
収入未済額		351,674	546,543	532,261	△ 14,282	△ 2.6
	現年度分	109,878	254,331	1,600	△ 252,731	△ 99.4
	過年度分	241,796	292,212	530,661	238,449	81.6
徴 収 率		91.8	82.7	62.6		

注：1 16年度の不納欠損は、会社更生法による財産整理に伴い債権放棄したことによるもので、後年度償還に係る債権を含む。

2 不納欠損額を除いた場合の16年度の徴収率は、82.2%である。

(3) 母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金元利収入については、1億6,622万円余の収入未済額があり、対前年度比1.7%減少しているものの、徴収率は年々低下している。

平成17年度の組織改正により、償還業務が本庁、西部福祉事務所に集約されたことから、債権回収が一層困難となることが懸念される。

については、徴収率の目標を設定し、それに向け、より一層効率的、効果的な債権回収に努められたい。

(単位：千円・%)

区 分		14年度	15年度	16年度	増減(△)額	増減率
貸付金	件数	46,208	44,395	40,997	△ 3,398	—
元利収入	調定額	411,192	383,476	367,594	△ 15,882	△ 4.1
収入済額		230,210	213,248	200,469	△ 12,779	△ 6.0
不納欠損額		1,046	1,071	904	△ 167	△ 15.6
収入未済額		179,936	169,156	166,221	△ 2,935	△ 1.7
	現年度分	21,075	18,763	19,714	951	5.1
	過年度分	158,861	150,393	146,507	△ 3,886	△ 2.6
徴収率		56.0	55.6	54.5		

(4) まとめ

以上、収入未済額の縮減は、厳しい財政状況の中において財源確保を図る上から喫緊の課題であり、公平負担の観点から、所管部局においては、まず新たな未収金を発生させないよう初期段階での迅速な対応を図るとともに、滞納実態に応じ、法的措置を含め適切な債権回収を一層強化されたい。



## 第4 決算の状況

### 1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,219億8,931万9,874円、歳出決算額の合計は6,103億8,754万9,912円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は116億176万9,962円となっている。

平成16年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算 (単位：円・%)

区 分	平成16年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率
予 算 現 額	612,900,724,625 (639,053,992,450)	29,029,853,000 (30,774,790,000)	641,930,577,625 (669,828,782,450)	△27,898,204,825	95.8
歳 入 決 算 額	592,813,041,151 (618,006,281,215)	29,176,278,723 (30,816,626,593)	621,989,319,874 (648,822,907,808)	△26,833,587,934	95.9
歳 出 決 算 額	586,597,589,428 (609,513,072,673)	23,789,960,484 (21,170,163,909)	610,387,549,912 (630,683,236,582)	△20,295,686,670	96.8
歳入歳出差引額	6,215,451,723 (8,493,208,542)	5,386,318,239 (9,646,462,684)	11,601,769,962 (18,139,671,226)	△6,537,901,264	64.0
予算現額に					
対する比率	歳入 96.70 (96.71)	100.50 (100.14)	96.89 (96.86)	—	—
	歳出 95.71 (95.38)	81.95 (68.79)	95.09 (94.16)	—	—

注：表中の( )内計数は15年度決算額である。

#### (1) 一般会計

歳入決算額は、前年度に対し4.1%、251億9,324万円余減の5,928億1,304万円余となった。 <付表1>

増加した主なものは、諸収入が前年度に対し5.0%、28億3,462万円余増の595億6,697万円余、地方消費税清算金が13.3%、18億52万円余増の152億9,844万円余、地方譲与税が51.5%、15億3,898万円余増の45億2,907万円余、

地方特例交付金が69.7%、8億5,335万円余増の20億7,810万円であった。

一方、減少した主なものは地方交付税が前年度に対して4.5%、85億8,548万円減の1,821億8,779万円余、国庫支出金が5.6%、69億1,540万円余減の1,163億7,192万円余、繰入金が28.3%、50億7,471万円余減の128億2,680万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は96.72%で、前年度に比べて0.01ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度に対し3.8%、229億1,548万円余減の5,865億9,758万円余となった。

<付表3>

増加した主なものは、教育費が前年度に対し2.5%、27億1,120万円余増の1,108億6,322万円余、総務費が3.5%、13億9,449万円余増の411億2,113万円余、公債費が0.9%、9億3,332万円余増の1,060億4,389万円余であった。

一方、減少した主なものは土木費が前年度に対し10.6%、136億874万円余減の1,150億3,066万円余、農林水産業費が13.6%、98億9,213万円余減の630億3,604万円余、民生費が7.9%、26億5,031万円余減の310億239万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は95.71%で、前年度に比べて0.33ポイント上昇している。

## (2) 特別会計

平成16年度の島根県用品調達等特別会計ほか10の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が291億7,627万円余、歳出総額が237億8,996万円余であり、差引残額が53億8,631万円余であった。

<付表4・5>

歳入について増加した主な特別会計についてみると、島根県証紙特別会計が前年度に対し2.5%、1億747万円余増の43億8,253万円余、島根県母子寡婦福祉資金特別会計が6.7%、2,703万円余増の4億2,758万円余、島根県立中海水中貯木場特別会計が0.4%、132万円余増の3億5,947万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に対し14.8%、8億2,146万円余減の47億4,498万円余、島根県市町村

振興資金特別会計が6.0%、5億7,947万円余減の91億5,852万円余、島根県県営住宅特別会計が4.1%、1億2,539万円余減の29億3,085万円余であった。

歳出について増加した主な特別会計についてみると、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し74.5%、32億8,784万円余増の76億9,880万円余、島根県立中海水中貯木場特別会計が1,756.1%、3億3,526万円余増の3億5,435万円余、島根県証紙特別会計が2.5%、1億446万円余増の42億8,413万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に対し13.0%、4億5,675万円余減の30億6,066万円余、島根県流域下水道特別会計が5.9%、2億2,959万円余減の36億9,045万円余、島根県県営住宅特別会計が6.7%、2億251万円余減の28億4,137万円余であった。

## 2 資金収支

平成16年度の月毎の累計額収支差をみると、6月においては、収入が支出を上回っており、その他の月は資金不足をきたしている。 <付表12>

この資金収支の不足額を補うために基金の繰替運用で対応され、基金に対するの支払利子が1,651万円余となっていた。

また、6月に資金収支計画の齟齬による資金不足により4日間の一時借入が行われ、807円の支払利子が生じていた。

なお、資金の効率的な運用及び基金事務の効率化の観点から、従前の各所管課における基金管理を改め、8月31日から出納局で一元管理のうえ一括して預託等が行われている。

# 第5 財産の状況

## 1 公有財産

区 分	単位	平成15年度末 現 在 高	平成16年度中増減高		平成16年度末 現 在 高		
			増 加	減 少			
	m <sup>2</sup>	36,820,766.56	18,164,991.74	18,342,953.16	36,642,805.14		
土 地	本 庁 舎	//	69,454.16	0	0	69,454.16	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	//	296,950.45	912.33	2,524.40	295,338.38
		その他の施設	//	1,917,637.84	57,275.18	159,974.67	1,814,938.35
	公 共 用 財 産	学 校	//	287,039.24	0	0	287,039.24
		公 営 住 宅	//	616,926.44	0	6,621.75	610,304.69
		公 園	//	6,194,671.04	1,910,278.34	1,786,760.56	6,318,188.82
		その他の施設	//	19,787,800.00	15,704,152.40	15,710,147.46	19,781,804.94
	山 林	//	1,121,462.00	309,300.00	309,300.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	//	168,960.42	14,793.07	15,610.45	168,143.04
		警 察 宿 舎	//	109,062.04	3,470.82	3,006.93	109,525.93
教 育 宿 舎		//	65,756.98	10,381.05	35.22	76,102.81	
中小企業労働者住宅		//	613.91	0	613.91	0	
教 育 財 産	//	4,710,540.55	6,844.40	6,207.57	4,711,177.38		
普 通 財 産	//	1,473,891.49	147,584.15	342,150.24	1,279,325.40		
	m <sup>2</sup>	1,786,576.35	126,316.32	59,855.13	1,853,037.54		
建 物 △延面積▽	本 庁 舎	//	38,198.75	4.00	0	38,202.75	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	//	86,792.84	267.16	836.67	86,223.33
		その他の施設	//	233,818.00	23,476.95	20,227.90	237,067.05
	公 共 用 財 産	学 校	//	68,248.27	0	0	68,248.27
		公 営 住 宅	//	357,113.74	2,520.28	2,036.93	357,597.09
		公 園	//	33,527.29	12,848.49	1,979.10	44,396.68
		その他の施設	//	197,854.93	4,593.63	4,861.93	197,586.63
	宿 舎	県 宿 舎	//	58,345.59	21,498.89	4,564.87	75,279.61
		警 察 宿 舎	//	42,344.45	7,949.17	1,798.86	48,494.76
		教 育 宿 舎	//	18,916.59	10,715.48	99.78	29,532.29
中小企業労働者住宅		//	110.56	0	110.56	0	
教 育 財 産	//	607,372.43	10,682.10	3,852.19	614,202.34		
普 通 財 産	//	43,932.91	31,760.17	19,486.34	56,206.74		
	m <sup>3</sup>	562,616.85	334,424.00	331,507.00	565,533.85		
立 木	所 有	//	350,904.85	310,062.00	302,707.00	358,259.85	
	分 収	//	211,712.00	24,362.00	28,800.00	207,274.00	
	その他の権原によるもの	//	0	0	0	0	
動 産	船 舶	艘	926.00	0	0	926.00	
	浮 標	個	1,258.00	0	0	1,258.00	
	浮 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 体 財 産	権 限	m <sup>2</sup>	13,870,129.00	1,882,902.00	3,349,336.00	12,403,695.00	
無 価 証 券	権 限	件	45	12	3	54	
有 価 証 券	円	981,226,000	0	3,000,000	978,226,000		
出 資 に よ る 権 利	//	25,580,111,000	24,722,000	695,000,000	24,909,833,000		

注：1 「土地」には、道路及び橋梁、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産は含まない。

2 「土地」、「建物」の増加・減少高は、口座名変更等による面積を含む。

(1) 土地

増加分のうち主なものは、八雲立つ風土記の丘敷地（来美廃寺跡）6,721.92㎡の購入などによるものである。

減少分のうち主なものは、元光風園敷地15,482.83㎡及び元松江整肢学園敷地3,999㎡の譲与、元県営住宅矢上団地敷地6,000.33㎡、元県営住宅名田団地敷地1,961.45㎡及び労働省合同庁舎跡地624.88㎡の売却などによるものである。

(2) 建物

増加分のうち主なものは、浜田合同庁舎8,349.62㎡、出雲工業高等学校校舎4,716.15㎡及び県営住宅白井団地1,767.96㎡の新築、元金城牧場元谷団地内建物11,960.34㎡、笠柄県職員宿舎4,376.85㎡及び島根県職員会館3,548.52㎡の譲受などによるものである。

減少分のうち主なものは、元浜田合同庁舎5,224.59㎡の撤去、元総合看護学院5,130.19㎡の売却などによるものである。

(3) 有価証券

有価証券の減少分は、国庫債券300万円の減である。

(4) 出資による権利

増加は、島根県信用保証協会出捐金2,235万円、島根県農業信用基金協会出捐金237万円余の出捐であり、減少は、（社）島根県畜産開発事業団6億4,500万円、（財）ふれあいの里奥出雲財団5,000万円の権利放棄によるものである。

## 2 重要物品

(単位：点)

区	分	平成15年度末	平成16年度中	平成16年度末
		現在高	増減高	現在高
車	両	516	10	526
	船	22	2	24
事務用器具		245	0	245
室内調度器具		3	0	3
諸機械類		319	4	323
医療理化光学器		687	12	699
電気通信及び計測機器		389	△ 8	381
教養体育器具		260	3	263
美術品工芸品		1,077	18	1,095
動	物	8	△ 1	7
上記以外の重要物品		310	6	316
合	計	3,836	46	3,882

注：物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものが重要物品である。

## 3 債 権

(単位：円)

区	分	平成15年度末 現在高	平成16年度中増減高		平成16年度末 現在高
			増 加	減 少	
貸付金		83,458,361,082	9,011,981,871	7,914,916,046	84,555,426,907
敷金・保証金		90,406,964	2,932,941	2,732,750	90,607,155
その他の債権		13,882,652	1,362,489	2,291,652	12,953,489
合	計	83,562,650,698	9,016,277,301	7,919,940,448	84,658,987,551

# 4 基 金

(単位:円)

区 分	平成15年度 決算年度末高	平成16年度増減高		平成16年度 決算年度末高
		増 加	減 少	
積立基金	108,789,562,548	2,179,435,981	11,315,433,125	99,653,565,404
財政調整基金	4,652,409,977	0	0	4,652,409,977
減債基金	64,480,408,562	295,932,187	961,579,000	63,814,761,749
大規模事業等基金	13,423,500,345	2,761,350	5,300,000,000	8,126,261,695
神戸川河口暫定防災対策事業基金	27,197,946	0	975,471	26,222,475
教育文化振興基金(教育分)	10,476,007,011	114,049,574	1,000,000,000	9,590,056,585
教育文化振興基金(文化分)	1,746,481,751	524,421	0	1,747,006,172
災害救助基金	308,725,686	297,276	0	309,022,962
スポーツ振興基金	613,827,000	0	71,888,000	541,939,000
東京宿泊施設管理基金	377,237,493	73,273	62,057,000	315,253,766
景観づくり基金	985,571,784	196,811	9,831,319	975,937,276
中山間地域活性化基金(農業分)	810,108,443	1,033,481,858	1,029,551,954	814,038,347
中山間地域活性化基金(農村分)	1,296,858,469	43,079	3,373,118	1,293,528,430
中山間地域活性化基金(林業分)	528,199,130	121,451,536	184,311,800	465,338,866
中山間地域活性化基金(振興分)	182,979,847	36,870	0	183,016,717
しまね環境基金	4,371,437,256	903,898	711,693,000	3,660,648,154
介護保険財政安定化基金	1,852,710,902	20,336,049	131,843,000	1,741,203,951
緊急地域雇用創出基金	1,594,103,458	317,963	1,594,421,421	0
国民健康保険広域化等支援基金	169,176,864	88,825,217	0	258,002,081
ふるさと雇用創出基金	892,620,624	500,204,619	253,908,042	1,138,917,201
運用基金	17,346,159,225	597,109,991	565,020,199	17,378,249,017
土地開発基金	14,903,765,860	402,409,206	370,755,906	14,935,419,160
発電用施設周辺地域企業 立地等促進資金貸付基金	442,393,365	9,847,492	9,411,000	442,829,857
美術品等取得基金	1,000,000,000	136,716,552	136,716,552	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	48,136,741	48,136,741	1,000,000,000
合 計	126,135,721,773	2,776,545,972	11,880,453,324	117,031,814,421

注：1 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面を現金に加算したものである。

2 中山間地域活性化基金(農林分)を農業経営課分、農村整備課分、林業課分に分割した。





1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成16年度						平成15年度 収入済額(C)	増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率(B)/(A)			
県	57,801,776,000	59,298,481,778	57,938,513,872	121,904,472	1,238,063,434	97.7	△ 1,788,768,893	△ 3.0	
地方消費税清算金	15,298,443,000	15,298,443,643	15,298,443,643			100.0	1,800,521,459	13.3	
地方譲与税	4,529,072,000	4,529,072,000	4,529,072,000			100.0	1,538,982,000	51.5	
地方特例交付金	2,078,100,000	2,078,100,000	2,078,100,000			100.0	853,352,000	69.7	
地方交付税	182,187,796,000	182,187,796,000	182,187,796,000			100.0	△ 8,585,480,000	△ 4.5	
交通安全対策特別交付金	305,192,000	305,192,000	305,192,000			100.0	△ 12,988,000	△ 4.1	
分担金及び負担金	6,526,926,000	6,586,533,998	6,526,065,988	3,975,592	56,492,418	99.1	△ 1,714,592,489	△ 20.8	
使用料及び手数料	5,581,328,000	5,654,792,652	5,646,388,459	129,400	8,274,793	99.9	△ 1,716,728	△ 0.0	
国庫支出金	125,236,240,000	116,371,920,957	116,371,920,957			100.0	△ 6,915,406,839	△ 5.6	
財産収入	1,621,838,000	1,697,951,373	1,649,117,364	893,698	47,940,311	97.1	△ 386,865,717	△ 19.0	
寄付金	2,000,000	2,135,520	2,135,520			100.0	1,135,520	113.6	
繰入金	13,042,152,000	12,826,807,666	12,826,807,666			100.0	△ 5,074,717,922	△ 28.3	
繰越金	8,493,207,625	8,493,208,542	8,493,208,542			100.0	△ 5,068,316,873	△ 37.4	
諸収入	60,321,354,000	59,707,464,269	59,566,979,140	16,131,576	124,353,553	99.8	56,732,356,722	5.0	
県債	129,875,300,000	119,393,300,000	119,393,300,000			100.0	△ 2,673,000,000	△ 2.2	
合計	612,900,724,625	594,431,200,398	592,813,041,151	143,034,738	1,475,124,509	99.7	△ 25,193,240,064	△ 4.1	

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区分	平成16年度			平成15年度		平成14年度		平成13年度
	金額(A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	金額(B)	増減率	金額	増減率
法人県民税	2,892,973	5.0	△ 199,116	△ 6.4	3,092,089	5.4	2,933,431	△ 15.7
個人県民税	9,382,185	16.2	△ 409,231	△ 4.2	9,791,416	△ 4.1	10,208,000	△ 3.6
県民税利子割	1,302,865	2.2	110,098	9.2	1,192,767	△ 35.7	1,854,564	△ 70.1
配当割	106,994	0.2	99,756	1,378.2	7,238	皆増	0	-
株式等譲渡所得割	123,375	0.2	123,372	4,112,400.0	3	皆増	0	-
法人事業税	14,309,496	24.7	△ 301,206	△ 2.1	14,610,702	△ 3.9	15,198,544	△ 11.9
個人事業税	762,189	1.3	△ 77,721	△ 9.3	839,910	△ 9.6	929,346	△ 4.7
地方消費税	7,351,314	12.7	88,263	1.2	7,263,051	△ 5.9	7,717,099	△ 0.2
不動産取得税	1,214,495	2.1	△ 340,456	△ 21.9	1,554,951	4.2	1,492,244	△ 26.2
県たばこ税	1,336,844	2.3	16,034	1.2	1,320,810	1.8	1,297,604	△ 2.9
ゴルフ場利用税	199,940	0.3	△ 31,505	△ 13.6	231,445	△ 12.4	264,256	△ 7.4
自動車税	9,151,420	15.8	△ 196,200	△ 2.1	9,347,620	△ 2.1	9,546,519	△ 0.1
鉾区税	2,800	0.0	△ 50	△ 1.8	2,850	△ 7.2	3,072	△ 5.1
狩猟者登録税	0	0.0	△ 27,543	皆減	27,543	△ 2.6	28,264	△ 0.3
自動車取得税	2,330,066	4.0	35,509	1.5	2,294,557	1.3	2,266,041	△ 11.1
軽油引取税	7,177,673	12.4	△ 252,791	△ 3.4	7,430,464	△ 6.3	7,933,386	△ 4.4
狩猟税	47,179	0.1	26,130	124.1	21,049	△ 1.4	21,340	△ 0.1
核燃料税	244,745	0.4	△ 452,489	△ 64.9	697,234	△ 4.9	733,528	181.3
料理飲食等消費税	73	0.0	△ 90	△ 55.2	163	△ 84.3	1,036	5.4
特別地方消費税	1,888	0.0	468	33.0	1,420	△ 15.5	1,681	△ 48.8
合計	57,938,514	100.0	△ 1,788,768	△ 3.0	59,727,282	△ 4.3	62,429,955	△ 11.6
								70,604,849

注：平成16年度から狩猟者登録税と入猟税が統合され「狩猟税」が創設された。

3 一般会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 6 年 度				平成 1 5 年度 支出済額(C)	増減(△)額 (D) = (B) - (C)	増減率 (D) / (C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額			
議 会 費	1,001,428,000	987,151,362	0	14,276,638	1,037,020,195	△ 49,868,833	△ 4.8
総 務 費	41,525,501,450	41,121,132,251	10,856,000	393,513,199	39,726,639,741	1,394,492,510	3.5
民 生 費	31,776,273,000	31,002,394,907	366,619,000	407,259,093	33,652,710,394	△ 2,650,315,487	△ 7.9
衛 生 費	20,991,630,000	20,693,027,610	63,920,000	234,682,390	20,824,985,140	△ 131,957,530	△ 0.6
労 働 費	3,019,734,000	2,945,355,307	0	74,378,693	3,492,204,830	△ 546,849,523	△ 15.7
農林水産業費	68,547,188,875	63,036,045,200	5,160,734,000	350,409,675	72,928,181,513	△ 9,892,136,313	△ 13.6
商 工 費	51,137,959,000	50,953,888,677	0	184,070,323	51,482,476,887	△ 528,588,210	△ 1.0
土 木 費	132,030,349,300	115,030,661,706	16,184,147,000	815,540,594	128,639,402,420	△ 13,608,740,714	△ 10.6
警 察 費	22,224,040,000	22,150,807,372	0	73,232,628	22,308,515,375	△ 157,708,003	△ 0.7
教 育 費	111,433,480,000	110,863,227,367	231,199,000	339,053,633	108,152,019,669	2,711,207,698	2.5
災害復旧費	3,836,510,000	2,617,819,125	1,167,170,000	51,520,875	3,648,011,821	△ 1,030,192,696	△ 28.2
公 債 費	106,044,069,000	106,043,899,274	0	169,726	105,110,577,425	933,321,849	0.9
諸 支 出 金	19,249,353,000	19,152,179,270	86,999,000	10,174,730	18,510,327,263	641,852,007	3.5
予 備 費	83,209,000	0	0	83,209,000	0	0	0.0
合 計	612,900,724,625	586,597,589,428	23,271,644,000	3,031,491,197	609,513,072,673	△ 22,915,483,245	△ 3.8

4 特別会計歳入歳出決算額 (実質収支)

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	平成 16 年 度 決 算 額				歳入歳出 差引額 (D)=(E)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)		
		歳 入		出						
		金額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額				金額 (C)	比率 (C)/(A)
島根県用品調達等特別会計	433,046,000	412,588,117	95.3	0	0	394,548,071	91.1	18,040,046	0	18,040,046
島根県証紙特別会計	4,303,373,000	4,382,530,882	101.8	0	0	4,284,133,821	99.6	98,397,061	0	98,397,061
島根県市町村振興資金特別会計	9,120,259,000	9,158,520,984	100.4	0	0	7,698,804,504	84.4	1,459,716,480	0	1,459,716,480
島根県農林漁業改善資金特別会計	606,825,000	582,417,387	96.0	0	10,197,622	185,576,746	30.6	396,840,641	0	396,840,641
島根県身体障害者更正看護特別会計	331,140,000	316,546,550	95.6	0	337,000	316,042,237	95.4	504,313	0	504,313
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	430,568,000	427,587,486	99.3	903,996	166,220,608	175,229,105	40.7	252,358,381	0	252,358,381
島根県中小企業近代化資金特別会計	4,553,954,000	4,744,984,337	104.2	934,275,673	532,261,651	3,060,663,361	67.2	1,684,320,976	0	1,684,320,976
島根県立中海水中貯木場特別会計	368,103,000	359,474,255	97.7	0	0	354,353,805	96.3	5,120,450	0	5,120,450
島根県臨港地域整備特別会計	818,678,000	788,786,169	96.3	0	1,040,223	788,786,169	96.3	0	0	0
島根県流域下水道特別会計	5,050,680,000	5,071,985,059	100.4	0	0	3,690,450,187	73.1	1,381,534,872	0	1,381,534,872
島根県営住宅特別会計	3,013,227,000	2,930,857,497	97.3	0	84,351,577	2,841,372,478	94.3	89,485,019	25,239,000	64,246,019
合 計	29,029,853,000	29,176,278,723	100.5	935,179,669	794,408,681	23,789,960,484	81.9	5,386,318,239	25,239,000	5,361,079,239

5 特別会計歳入歳出決算額 (対前年度比較)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成16年度(A)	平成15年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成16年度(D)	平成15年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県用品調達等特別会計	412,588,117	436,736,225	△ 24,148,108	△ 5.5	394,548,071	415,849,145	△ 21,301,074	△ 5.1
島根県証紙特別会計	4,382,530,882	4,275,059,763	107,471,119	2.5	4,284,133,821	4,179,668,208	104,465,613	2.5
島根県市町村振興資金特別会計	9,158,520,984	9,737,992,167	△579,471,183	△ 6.0	7,698,804,504	4,410,955,000	3,287,849,504	74.5
島根県農林漁業改善資金特別会計	582,417,387	677,584,421	△ 95,167,034	△ 14.0	185,576,746	268,523,999	△ 82,947,253	△ 30.9
島根県身体障害者更正援護特別会計	316,546,550	338,385,707	△ 21,839,157	△ 6.5	316,042,237	337,169,403	△ 21,127,166	△ 6.3
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	427,587,486	400,551,153	27,036,333	6.7	175,229,105	185,427,699	△ 10,198,594	△ 5.5
島根県中小企業近代化資金特別会計	4,744,984,337	5,566,450,846	△821,466,509	△ 14.8	3,060,663,361	3,517,423,330	△456,759,969	△ 13.0
島根県立中海水中貯木場特別会計	359,474,255	358,145,726	1,328,529	0.4	354,353,805	19,091,472	335,262,333	1,756.1
島根県臨港地域整備特別会計	788,786,169	885,619,113	△ 96,832,944	△ 10.9	788,786,169	872,119,113	△ 83,332,944	△ 9.6
島根県流域下水道特別会計	5,071,985,059	5,083,852,180	△ 11,867,121	△ 0.2	3,690,450,187	3,920,046,597	△229,596,410	△ 5.9
島根県営住宅特別会計	2,930,857,497	3,056,249,292	△125,391,795	△ 4.1	2,841,372,478	3,043,889,943	△202,517,465	△ 6.7
合 計	29,176,278,723	30,816,626,593	△1,640,347,870	△ 5.3	23,789,960,484	21,170,163,909	2,619,796,575	12.4

6 普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成16年度			平成15年度 決算額 (B)	平成14年度 決算額	平成13年度 決算額	平成12年度 決算額
	決算額 (A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
歳 入 総 額	589,651,674	△ 33,038,770	△ 5.3	622,690,444	669,235,003	699,957,563	699,016,401
歳 出 総 額	579,476,279	△ 26,630,575	△ 4.4	606,106,854	651,833,804	681,138,546	679,621,013
形 式 収 支	10,175,395	△ 6,408,195	△ 38.6	16,583,590	17,401,199	18,819,017	19,395,388
翌年度繰越財源額	8,177,926	△ 6,494,196	△ 44.3	14,672,122	16,029,781	17,116,129	18,019,348
実 質 収 支	1,997,469	86,001	4.5	1,911,468	1,371,418	1,702,888	1,376,040
単 年 度 収 支	86,001	△ 454,049	△ 84.1	540,050	△ 331,470	326,848	153,051
財政調整基金積立額	913	△ 284	△ 23.7	1,197	366	3,243	14,000
公債費繰上償還額	3,212,677	1,012,677	46.0	2,200,000	7,000,000	5,702,234	6,922,336
財政調整基金取崩額	913	△ 284	△ 23.7	1,197	366	3,243	14,000
実質単年度収支	3,298,678	558,628	20.4	2,740,050	6,668,530	6,029,082	7,075,387

7 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区分	平成16年度			平成15年度			平成14年度			平成13年度			平成12年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
自主財源	174,759,986	29.6	△ 12,257,932	△ 6.8	180,461,609	△ 3.5	187,017,918	3.1	181,387,416	△ 2.3	185,661,680			
税	65,643,235	11.1	△ 284,882	△ 0.4	65,928,117	△ 1.9	67,212,947	△ 12.2	76,531,513	△ 3.4	79,251,591			
分担金及び負担金	6,756,413	1.1	△ 1,760,217	△ 20.7	8,516,630	△ 27.7	11,786,903	△ 8.3	12,852,048	△ 4.0	13,389,759			
使用料及び手数料	6,914,058	1.2	△ 20,720	△ 0.3	6,934,778	△ 0.7	6,980,886	△ 1.6	7,094,755	0.7	7,042,698			
財産収入	1,793,769	0.3	△ 359,720	△ 16.7	2,153,489	33.2	1,616,280	△ 33.9	2,446,425	9.8	2,227,529			
その他収入	93,652,511	15.9	△ 3,276,084	△ 3.4	96,928,595	△ 2.5	99,420,902	20.6	82,462,675	△ 1.5	83,750,103			
うち繰入金	11,270,160	1.9	△ 6,136,701	△ 35.3	17,406,861	△ 13.3	20,077,578	399.0	4,023,669	△ 52.1	8,402,513			
依存財源	414,891,688	70.4	△ 67,325,397	△ 15.2	442,228,835	△ 8.3	482,217,085	△ 7.0	518,570,147	1.0	513,354,721			
地方譲与税	4,529,072	0.8	1,538,982	51.5	2,990,090	32.5	2,257,458	5.0	2,150,327	△ 0.4	2,158,161			
地方交付税	182,187,796	30.9	△ 8,585,480	△ 4.5	190,773,276	△ 7.9	207,157,079	△ 3.4	214,377,658	△ 6.2	228,487,241			
地方特例交付金	2,078,100	0.4	853,352	69.7	1,224,748	134.3	522,754	1.7	514,032	△ 10.9	576,618			
交通安全対策特別交付金	305,192	0.1	△ 12,988	△ 4.1	318,180	7.2	296,741	△ 1.5	301,152	1.6	296,372			
国庫支出金	108,511,103	18.4	△ 15,764,738	△ 12.7	124,275,841	△ 5.6	131,705,661	△ 17.2	159,077,467	△ 1.4	161,308,979			
義務教育費負担金	21,559,859	3.7	△ 1,946,367	△ 8.3	23,506,226	△ 10.2	26,184,746	△ 0.7	26,368,282	0.5	26,247,178			
— 普通建設事業費支出金	52,350,431	8.9	△ 12,985,424	△ 19.9	65,335,855	△ 4.4	68,340,604	△ 22.2	87,870,583	△ 7.4	94,842,321			
— 災害復旧事業費支出金	1,647,125	0.3	△ 681,554	△ 29.3	2,328,679	95.4	1,191,973	△ 55.9	2,702,943	△ 29.5	3,831,349			
地方債	117,280,425	19.9	△ 5,366,275	△ 4.4	122,646,700	△ 12.6	140,277,392	△ 1.3	142,149,511	17.9	120,527,350			
合計	589,651,674	100.0	△ 79,583,329	△ 12.8	622,690,444	△ 7.0	669,235,003	△ 4.4	699,957,563	0.1	699,016,401			
一般財源	254,743,395	43.2	△ 6,491,016	△ 2.5	261,234,411	△ 5.8	277,446,979	△ 5.6	293,874,682	△ 5.4	310,769,983			
特定財源	334,908,279	56.8	△ 26,547,754	△ 7.3	361,456,033	△ 7.7	391,788,024	△ 3.5	406,082,881	4.6	388,246,418			

8 普通会計歳出決算額 (目的別)

(単位：千円・%)

区分	平成16年度		平成15年度		平成14年度		平成13年度		平成12年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会	987,151	0.2	△ 49,869	△ 4.8	1,037,020	△ 9.6	1,147,121	△ 0.9	1,157,354	0.4
総務	41,951,739	7.2	8,811,515	26.6	33,140,224	8.6	30,520,419	△ 2.4	31,262,225	△ 14.4
民生	37,936,953	6.5	△ 2,153,610	△ 5.4	40,090,563	△ 17.5	48,596,580	8.4	44,828,785	△ 0.5
衛生	14,370,062	2.5	△ 1,331,272	△ 8.5	15,701,334	△ 4.5	16,447,741	△ 0.9	16,594,401	△ 5.8
労働	2,255,716	0.4	△ 703,211	△ 23.8	2,958,927	1.5	2,915,913	△ 55.0	6,480,514	124.4
農林水産業費	62,589,249	10.8	△ 11,086,299	△ 15.0	73,675,548	△ 19.8	91,863,264	△ 8.5	100,428,400	△ 2.1
商工	54,275,925	9.4	△ 843,753	△ 1.5	55,119,678	15.2	47,862,471	△ 11.5	54,074,889	3.0
土木	113,046,375	19.5	△ 17,513,413	△ 13.4	130,559,788	△ 16.3	156,061,562	△ 9.2	171,906,287	△ 2.9
警察	22,062,737	3.8	△ 245,947	△ 1.1	22,308,684	△ 5.5	23,604,688	△ 9.1	25,966,029	7.1
教育	111,734,105	19.3	683,639	0.6	111,050,466	△ 4.4	116,154,016	0.4	115,669,620	3.8
災害復旧費	2,359,324	0.4	△ 996,239	△ 29.7	3,355,563	25.1	2,682,741	△ 39.4	4,425,111	△ 28.1
公債	105,661,046	18.2	△ 2,188,887	△ 2.0	107,849,933	2.4	105,281,943	9.8	95,906,536	6.9
諸支出金	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
利子割交付金	702,860	0.1	△ 31,812	△ 4.3	734,672	△ 29.4	1,041,032	△ 72.3	3,754,212	△ 0.1
その他交付金	9,543,037	1.7	1,018,583	11.9	8,524,454	11.4	7,654,313	△ 11.9	8,684,183	△ 3.6
合計	579,476,279	100.0	△ 26,630,575	△ 4.4	606,106,854	△ 7.0	651,833,804	△ 4.3	681,138,546	0.2



9 普通会計歳出決算額 (性質別)

(単位：千円・%)

区分	平成16年度			平成15年度			平成14年度			平成13年度			平成12年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
人件費	131,362,983	22.7	△ 3,973,052	△ 2.9	135,336,035	△ 4.4	141,523,038	△ 0.5	142,189,552	1.0	140,798,027				
うち職員給費	98,484,404	17.0	△ 2,273,879	△ 2.3	100,758,283	△ 4.1	105,062,186	△ 1.8	106,985,641	0.1	106,853,479				
物件費	14,174,140	2.5	△ 1,875,756	△ 11.7	16,049,896	△ 3.1	16,568,170	3.0	16,083,106	△ 2.6	16,516,797				
維持修繕費	5,697,389	1.0	235,888	4.3	5,461,501	2.4	5,333,556	6.8	4,995,648	1.4	4,928,778				
扶助費	8,860,378	1.5	930,636	11.7	7,929,742	△ 37.7	12,722,911	△ 2.2	13,009,177	2.8	12,652,686				
補助費等	65,676,651	11.3	△ 2,705,878	△ 4.0	68,382,529	△ 1.4	69,382,658	△ 1.0	70,118,107	3.1	67,977,607				
普通建設事業費	179,663,447	31.0	△ 16,821,433	△ 8.6	196,484,880	△ 17.6	238,557,782	△ 12.4	272,289,489	0.9	269,907,710				
うち「補助」	78,416,239	13.5	△ 17,178,833	△ 18.0	95,595,072	△ 22.1	122,779,198	△ 11.9	139,394,466	△ 4.2	145,518,408				
「単独」	87,412,118	15.1	△ 496,828	△ 0.6	87,908,946	△ 11.7	99,601,016	△ 13.6	115,264,601	9.1	105,679,999				
災害復旧事業費	2,359,043	0.4	△ 996,367	△ 29.7	3,355,410	25.1	2,682,741	△ 39.4	4,425,110	△ 28.1	6,156,815				
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0				
公債費	105,632,441	18.2	△ 2,191,881	△ 2.0	107,824,322	2.4	105,251,269	9.8	95,896,926	7.0	89,665,026				
うち起債元利償還額	105,332,779	18.2	△ 2,302,906	△ 2.1	107,635,685	3.0	104,486,040	9.8	95,198,419	7.4	88,612,397				
積立金	1,860,974	0.3	△ 885,849	△ 32.2	2,746,823	△ 18.2	3,357,734	△ 49.1	6,594,221	20.4	5,477,146				
投資及び出資金	1,675,142	0.3	△ 907,544	△ 35.1	2,582,686	△ 11.3	2,911,937	10.5	2,634,200	△ 49.8	5,252,005				
貸付金	61,169,031	10.6	2,958,557	5.1	58,210,474	11.8	52,074,605	3.0	50,548,458	△ 11.1	56,888,091				
繰出金	1,344,660	0.2	△ 397,896	△ 22.8	1,742,556	18.8	1,467,403	△ 37.7	2,354,552	△ 30.8	3,400,325				
合計	579,476,279	100.0	△ 26,630,575	△ 4.4	606,106,854	△ 7.0	651,833,804	△ 4.3	681,138,546	0.2	679,621,013				
義務的経費	245,855,802	42.4	△ 5,234,297	△ 2.1	251,090,099	△ 3.2	259,497,218	3.3	251,095,655	3.3	243,115,739				
投資的経費	182,022,490	31.4	△ 17,817,800	△ 8.9	199,840,290	△ 17.2	241,240,523	△ 12.8	276,714,599	0.2	276,064,525				
その他の経費	151,597,987	26.2	△ 3,578,478	△ 2.3	155,176,465	2.7	151,096,063	△ 1.5	153,328,292	△ 4.4	160,440,749				

10 主要財政指標

(1) 財政力指数

年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
数値	0.20349	0.20433	0.20130	0.20066	0.21332

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区分	平成16年度		平成15年度		平成14年度		平成13年度		平成12年度	
	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比
計	91.0	100.0	86.8	100.0	86.3	100.0	84.3	100.0	79.3	100.0
人件費	36.6	40.2	35.0	40.4	36.5	42.3	37.2	44.1	36.4	45.9
うち職員給	28.0	30.8	26.8	30.9	31.6	36.6	28.3	33.6	27.9	35.2
物件費	3.2	3.5	3.4	3.9	3.4	3.9	3.4	4.0	3.5	4.4
扶助費	1.5	1.7	1.0	1.1	1.7	2.0	1.6	1.9	1.5	1.9
補助費等	11.5	12.6	10.9	12.6	10.5	12.2	10.3	12.2	9.5	12.0
公債費	36.3	39.9	34.8	40.1	32.6	37.8	30.3	36.0	27.1	34.1
その他	1.9	2.1	1.7	1.9	1.6	1.9	1.5	1.8	1.3	1.7

注：「経常収支比率」は減税補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位：%)

区分	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
一般財源比率	43.2	41.8	41.4	42.0	44.4
人件費比率	22.7	22.3	21.7	20.9	20.7
公債費比率	26.3	25.5	23.4	21.6	19.4
公債費負担比率	31.3	29.7	29.1	27.5	25.0
起債制限比率	17.1	16.6	15.5	14.5	13.4

11 地方債現在高

(単位：千円・%)

区 分	平成16年度 発行額	平成16年度末			平成15年度末			平成14年度末			平成13年度末			平成12年度末		
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率	
一般公共事業債	27,687,800	391,347,034	37.1	△ 1,123,103	△ 0.3	392,470,137	0.6	390,315,567	5.1	371,246,503	9.1	340,150,133				
一般単独事業債	48,869,000	418,873,225	39.8	7,641,299	1.9	411,231,926	0.1	411,004,318	2.5	401,112,326	8.5	369,685,222				
公営住宅建設事業債	441,000	7,509,081	0.7	△ 93,690	△ 1.2	7,602,771	△ 0.6	7,650,103	1.9	7,509,515	1.0	7,435,283				
義務教育施設整備事業債	0	676,712	0.1	△ 68,390	△ 9.2	745,102	△ 10.4	831,962	△ 9.0	914,257	△ 8.4	998,597				
災害復旧事業債	695,000	10,493,607	1.0	△ 1,257,145	△ 10.7	11,750,752	△ 6.8	12,610,181	△ 3.8	13,108,191	△ 3.8	13,624,936				
首都圏等建設事業債	0	5,941,388	0.6	△ 1,169,921	△ 16.5	7,111,309	△ 15.8	8,449,401	△ 15.0	9,941,076	△ 11.3	11,211,826				
厚生福祉施設整備事業債	0	2,701,447	0.3	△ 363,663	△ 11.9	3,065,110	△ 10.4	3,422,067	△ 9.4	3,775,826	△ 7.9	4,098,533				
社会福祉施設整備事業債	120,000	120,000	0.0	120,000	皆増	0	-	0	-	0	-	0				
地域財政特例対策債	0	440,785	0.0	△ 175,664	△ 28.5	616,449	△ 21.3	783,435	△ 16.8	942,172	△ 13.8	1,093,068				
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	18,125	11,247,312	1.1	△ 1,088,959	△ 8.8	12,336,271	△ 15.0	14,509,668	△ 10.8	16,269,367	△ 6.2	17,348,479				
財源対策債	1,353,000	32,756,710	3.1	△ 1,856,540	△ 5.4	34,613,250	△ 4.1	36,087,071	5.5	34,203,581	8.4	31,558,355				
減収補てん債	589,000	2,418,398	0.2	391,727	19.3	2,026,671	△ 17.7	2,463,099	△ 15.1	2,899,528	△ 13.1	3,335,957				
臨時財政特例債	0	26,417,986	2.5	△ 4,140,462	△ 13.5	30,558,448	△ 11.9	34,695,410	△ 11.1	39,008,013	△ 11.3	43,966,081				
公共事業等臨時特例債	0	0	0.0	△ 1,471,029	△ 100.0	1,471,029	△ 48.9	2,875,968	△ 31.8	4,217,788	△ 23.3	5,499,324				
減税補てん債	1,388,600	8,255,753	0.8	481,559	6.2	7,774,194	1.3	7,677,833	2.8	7,468,572	3.6	7,211,312				
臨時税収補てん債	0	2,416,550	0.2	△ 229,854	△ 8.7	2,646,404	△ 7.9	2,873,494	△ 7.2	3,097,875	△ 5.4	3,274,800				
臨時財政対策債	31,805,900	112,850,400	10.7	31,805,900	39.2	81,044,500	121.2	36,631,200	214.5	11,646,200	皆増	0				
調整債	0	2,291,800	0.2	△ 608,077	△ 21.0	2,899,877	△ 16.7	3,479,731	△ 16.6	4,170,361	△ 13.6	4,828,949				
その他	4,313,000	12,578,628	1.2	4,195,030	50.0	8,383,598	12.6	7,448,428	16.0	6,422,402	24.5	5,159,840				
小計	117,280,425	1,049,336,816	99.6	30,989,018	3.0	1,018,347,798	3.5	983,808,936	4.9	937,953,553	7.8	870,480,695				
特定資金公共投資事業債	0	4,329,858	0.4	△ 8,855,395	△ 67.2	13,185,253	0.0	13,185,253	632.8	1,799,261	皆増	0				
合計	117,280,425	1,053,666,674	100.0	22,133,623	2.1	1,031,533,051	3.5	996,994,189	6.1	939,752,814	8.0	870,480,695				

(単位：千円)

## 12 資金収支

月別	収 入			支 出			収支差引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計			
平成16年4月	67,060,811	1,840,921	68,901,732	118,864,065	843,590	119,707,655	△ 50,805,923	△ 66,260,161	85,000,179
5月	109,830,219	587,203	110,417,422	64,910,651	554,208	65,464,859	44,952,563	△ 21,307,598	38,000,000
6月	60,810,757	1,654,076	62,464,833	38,428,861	559,801	38,988,662	23,476,171	2,168,573	38,002,128
7月	28,098,974	547,969	28,646,943	23,985,648	1,713,389	25,699,037	2,947,906	△ 13,023,193	38,002,128
8月	15,530,798	539,665	16,070,463	22,689,290	626,006	23,315,296	△ 7,244,833	△ 20,268,026	103,480,085
9月	56,594,078	540,522	57,134,600	65,564,588	538,158	66,102,746	△ 8,968,146	△ 29,236,172	103,615,412
10月	14,673,097	558,556	15,231,653	32,051,000	504,763	32,555,763	△ 17,324,110	△ 46,560,282	103,615,699
11月	60,963,173	541,698	61,504,871	48,061,821	581,690	48,643,511	12,861,360	△ 33,698,922	103,683,075
12月	26,115,081	1,566,088	27,681,169	47,540,576	533,425	48,074,001	△ 20,392,832	△ 54,091,754	103,769,634
平成17年1月	9,637,531	546,120	10,183,651	23,016,853	1,591,387	24,608,240	△ 14,424,589	△ 68,516,343	103,758,351
2月	11,999,104	536,964	12,536,068	22,553,309	553,538	23,106,847	△ 10,570,780	△ 79,087,123	103,574,236
3月	126,468,067	844,289	127,312,356	105,062,919	534,722	105,597,641	21,714,715	△ 57,372,408	102,218,382
4月	91,564,442	1,656,673	93,221,115	120,605,910	727,618	121,333,528	△ 28,112,413	△ 86,654,213	101,718,382
5月	119,665,150	543,410	120,208,560	54,045,474	532,687	54,578,161	65,630,399	△ 21,023,814	95,078,992
6月	59,609,791	1,553,646	61,163,437	35,709,211	516,762	36,225,973	24,937,464	3,913,650	95,080,130

注：金額は、平成16年4～6月にあっては前年度分を、平成17年4～6月にあっては翌年度分を含む額である。

13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

(単位：件、円)

区	分	地方自治法第236条 第1項に該当の時効 完成によるもの		地方税法第18条に該 当の時効完成による もの		地方税法第15条の7 第4項に該当の滞納 処分を超過により消滅 させたもの		地方税法第15条の7 第5項に該当の滞納 処分を超過前に消滅さ せたもの		島根県会計規則第2 9条第1項によるも の(破産手続の終結)		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
法人県民税	法人県民税現年課税分							6	266,200			6	266,200
	法人県民税滞納繰越分			19	1,732,002			59	4,299,050			78	6,031,052
個人県民税	個人県民税滞納繰越分											3,503	43,820,618
	法人事業税			6	586,600			2	889,800			2	889,800
個人事業税	法人事業税滞納繰越分							16	20,724,200			22	21,310,800
	個人事業税			49	2,924,451			19	1,152,097			71	4,493,848
不動産取得税	個人事業税滞納繰越分			16	2,013,620			10	3,331,708			28	5,701,328
	不動産取得税												
自動車税	自動車税現年課税分							14	548,600			14	548,600
	自動車税滞納繰越分			634	21,107,124			368	11,743,973			1,039	34,017,917
料理飲食等消費税	料理飲食等消費税滞納繰越分											38	4,350,986
	特別地方消費税			41	54,441			42	418,882			83	473,323
民生費負担金	児童保護費負担金	390	3,944,047									390	3,944,047
	母子衛生費負担金	3	31,545									3	31,545
教育使用料	高等学校授業料	11	129,400									11	129,400
	財産貸付収入											1	893,698
加算金	普通財産貸付収入											1	893,698
	加算金			12	6,329,500			88	8,033,600			100	14,363,100
連約金及び延納利息	連約金											1	170,795
	延納利息											2	299,335
雑入	土木雑入											2	299,335
	民生雑入	56	1,298,346									56	1,298,346
合	計	460	5,403,338	777	34,747,738	42	1,940,120	662	55,759,096	4	1,363,828	5,448	143,034,738

注：個人県民税は市町村委託であり、「計」欄に件数、金額のみを計上した。

## (2) 特別会計

(単位：件、円)

区 分	民法第167条 第1項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計	4	903,996	4	903,996
母子福祉資金貸付金元利収入	4	903,996	4	903,996
合 計	4	903,996	4	903,996

区 分	地方自治法第96条 第1項第6号によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額
中小企業近代化資金特別会計	5	934,275,673	5	934,275,673
貸付金元利収入	5	934,275,673	5	934,275,673
合 計	5	934,275,673	5	934,275,673

14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区	分	現年度		過年度		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人	税	191	10,380,475	249	27,496,719	440	37,877,194
法人	税	13,298	134,043,219	21,649	389,139,595	34,947	523,182,814
法人	税	40	56,242,159	55	119,536,523	95	175,778,682
法人	税	252	13,793,976	916	55,134,193	1,168	68,928,169
法人	税	146	30,238,600	304	40,395,007	450	70,653,607
法人	税	3,052	110,398,230	7,074	239,003,399	10,126	349,401,629
法人	税	0	0	1	31,600	1	31,600
法人	税	3	971,624	2	7,296,048	5	8,267,672
法人	税	0	0	66	2,269,652	66	2,269,652
法人	税	0	0	318	1,672,415	318	1,672,415
法人	税	0	0	44	178,200	44	178,200
法人	金	14	896,500	487	2,600,283	501	3,496,783
法人	金	5	8,059,200	20	35,149,900	25	43,209,100
法人	金	3	15,000	114	1,811,900	117	1,826,900
法人	金	920	11,552,427	3,318	42,105,029	4,238	53,657,456
法人	金	15	200,478	46	807,584	61	1,008,062
法人	金	0	0	2	917,316	2	917,316
法人	料	9	83,700	0	0	9	83,700
法人	料	5	211,276	0	0	5	211,276
法人	料	0	0	1	203	1	203
法人	料	207	3,496,768	265	3,453,930	472	6,950,698
法人	料	12	111,600	0	0	12	111,600
法人	料	0	0	31	47,768,111	31	47,768,111
法人	料	8	76,590	1	95,610	9	172,200
法人	料	16	479,000	11	352,000	27	831,000
法人	料	1	50,000	0	0	1	50,000
法人	料	24	3,734,288	79	8,111,432	103	11,845,720
法人	料	10	130,000	2	26,000	12	156,000
法人	料	1	22,785	12	9,170,506	13	9,193,291
法人	料	104	6,834,207	225	12,043,831	329	18,878,038
法人	料	37	341,800	2,797	13,230,000	2,834	13,571,800
法人	料	1	1,336,240	4	508,270	5	1,844,510
法人	料	86	754,968	340	7,823,420	426	8,578,388
法人	料	10	49,410	9	119,460	19	168,870
法人	料	1	39,612	0	0	1	39,612
法人	料	3	1,093,934	6	2,652,756	9	3,746,690
法人	料	36	982,315	18	453,786	54	1,436,101
法人	料	0	0	2	205,580	2	205,580
法人	料	5	6,595,021	0	0	5	6,595,021
法人	料	3	222,849	10	106,000	13	328,849
合計		18,518	403,458,251	38,478	1,071,666,258	56,996	1,475,124,509

(單位：件・円)

## (2) 特別会計

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農林漁業改善資金特別会計	15	2,332,471	114	7,865,151	129	10,197,622
農業改良資金貸付金元利収入	1	29,057	3	4,714,000	4	4,743,057
林業改善資金貸付金元利収入	1	1,910,000	2	385,000	3	2,295,000
雑 入	13	393,414	109	2,766,151	122	3,159,565
身体障害者更正援護特別会計	15	337,000	0	0	15	337,000
雑 入	15	337,000	0	0	15	337,000
母子寡婦福祉資金特別会計	3,081	19,713,907	3,020	146,506,701	6,101	166,220,608
母子福祉資金貸付金元利収入	2,949	18,696,235	2,670	133,500,122	5,619	152,196,357
寡婦福祉資金貸付金元利収入	130	954,372	336	11,915,079	466	12,869,451
雑 入	2	63,300	14	1,091,500	16	1,154,800
中小企業近代化資金特別会計	1	1,600,000	37	530,661,651	38	532,261,651
貸付金元利収入	1	1,600,000	35	530,001,105	36	531,601,105
雑 入	0	0	2	660,546	2	660,546
臨港地域整備特別会計	1	267,624	8	772,599	9	1,040,223
港 灣 使 用 料	1	267,624	8	772,599	9	1,040,223
県営住宅特別会計	433	8,800,223	3,290	75,551,354	3,723	84,351,577
県 営 住 宅 使 用 料	433	8,800,223	3,290	75,551,354	3,723	84,351,577
合 計	3,546	33,051,225	6,469	761,357,456	10,015	794,408,681



15 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区	分	翌年度繰越額	繰越			事由別		計
			画	用地	補助	その他		
総務費	企	10,856,000	1	1	0	0	2	
	徴	3,800,000	0	1	0	0	1	
民生費	社	7,056,000	1	0	0	0	1	
	児	366,619,000	0	0	2	0	2	
衛生費	社	341,123,000	0	0	1	0	1	
	福	25,496,000	0	0	1	0	1	
農林水産業費	環	63,920,000	1	0	0	0	1	
	境	63,920,000	1	0	0	0	1	
土木費	業	5,160,734,000	90	18	13	11	132	
	産	15,000,000	0	0	0	1	1	
教育費	業	48,574,000	0	0	0	1	1	
	地	2,601,791,000	26	10	0	5	41	
災害復旧費	業	1,461,159,000	55	4	13	3	75	
	産	1,034,210,000	9	4	0	1	14	
諸支出金	通	16,184,147,000	121	114	0	10	245	
	河	10,377,210,000	74	49	0	1	124	
教育費	橋	2,915,169,000	40	45	0	2	87	
	海	401,802,000	1	5	0	0	6	
災害復旧費	湾	2,483,730,000	5	15	0	6	26	
	計	6,236,000	1	0	0	1	2	
諸支出金	都	231,199,000	0	0	0	3	3	
	住	15,500,000	0	0	0	2	2	
諸支出金	社	215,699,000	0	0	0	1	1	
	教	1,167,170,000	88	2	16	27	133	
諸支出金	文	337,242,000	2	0	16	27	45	
	化	829,928,000	86	2	0	0	88	
諸支出金	設	86,999,000	0	0	2	0	2	
	復	999,000	0	0	1	0	1	
諸支出金	災	86,000,000	0	0	1	0	1	
	害	23,271,644,000	301	135	33	51	520	
合	計							

(2) 特別会計

区	分	翌年度繰越額	繰越			事由別		計
			画	用地	補助	その他		
臨港地域整備特別会計 (港湾整備事業費)	港	26,000,000	0	0	0	1	1	
	灣	26,000,000	0	0	0	1	1	
県営住宅特別会計 (県営住宅事業費)	建	75,758,000	4	0	0	0	4	
	設	75,758,000	4	0	0	0	4	
合	計	101,758,000	4	0	0	1	5	

平成 1 6 年度

島根県基金運用状況審査意見書

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成16年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

## 2 審査の方法

平成16年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

# 第2 審査の結果と意見

平成16年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

## 1 島根県土地開発基金

平成16年度の運用状況をみると、土地取得の金額については1億5,745万円余であり、平成15年度に比べ6億7,016万円余減少し、また、土地の一般会計への引渡しについても、平成15年度に比べ19億6,078万円余の減少となっている。

なお、一般会計への繰出金はなかった。

今後とも土地取得需要の的確な把握に努め、効率的な運用に努められたい。

## 2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成16年度の運用状況をみると、平成16年度においても、新規貸付の実績がなかった。

新規貸付は、平成10年度以来7年間も実績がない。この主な要因としては、他の資金に比べ貸付要件が厳しいことが考えられるので、今後とも国と協議を行い、貸付要件の緩和に努めるなど制度利用の促進を図られたい。

## 3 島根県美術品等取得基金

平成16年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は1億3,671万円余であり、平成15年度に比べ2億5,875万円余の減少となっている。

基金の現金残高は平成16年度末で、1億4,258万円余となっており、県の財政状況を勘案すれば、基金の額の増額は困難であると考えられるので、今後の美術品等の取得に当たっては、一層、基金の効果的な活用に努められたい。

## 4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成16年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は、4,813万円余であり平成15年度に比べ、2,852万円余の増加となっている。

なお、大黒曼荼羅の掛幅の取得代金の支払いに当たり、支払先を錯誤したということがあった。

今後は、支払先の確認等を徹底し、適正な執行に努めるとともに美術品等の取得に向け、引き続き基金の効果的な活用に努められたい。

### 第3 運用の状況

#### 1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものであるが、平成16年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円・㎡)

区 分	平成15年度末 現 在 高	平成16年度中増減高		平成16年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	14,903,765,860	402,409,206	370,755,906	14,935,419,160	
内 訳	現金	6,325,440,864	244,957,586	157,451,620	6,412,946,830
	土地	8,578,324,996	157,451,620	213,304,286	8,522,472,330
	(面積)	(65,300.26)	( 0.00)	(1,808.33)	(63,491.93)

現金の増加 2億4,495万7,586円は、土地の引渡し代金 2億1,330万4,286円の外、臨時駐車場用地等の基金財産貸付料 2,288万8,942円及び基金利子収入 220万456円並びに基金財産管理委託収入 656万3,902円である。

現金の減 1億5,745万1,620円は、平成15年度に取得した南殿町再開発事業用地の残金を支払ったことによるものである。

土地の増加 1億5,745万1,620円、0.00㎡は、上記の現金の減の見合いによるものであり、これ以外の土地の取得はなかった。

これは、平成15年度に比べ件数で2件、面積で2,966.38㎡、金額で6億7,016万7,957円の減となっている。

土地の減少 2億1,330万4,286円、1,808.33㎡は、平成9年度取得の松江地区(くにびき2号棟)県職員宿舍用地、平成11年度取得の県立中央病院跡地の一部、平成12年度取得の県立男女共同参画センター駐車場用地の3件を一般会計に引渡したことによるものである。

## 2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うためのものであるが、平成16年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成15年度末 現 在 高	平成16年度中増減高		平成16年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	442,393,365	9,847,492	9,411,000	442,829,857	
内 訳	現 金	428,678,365	9,847,492	0	438,525,857
	債 権 (貸付金)	13,715,000	0	9,411,000	4,304,000

平成16年度も、引き続き新規貸付がなく、債権の増加はなかった。

現金の増加 984万7,492円は、貸付金償還金 941万1,000円及び基金利子収入 43万6,492円である。

## 3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものであるが、平成16年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成15年度末 現 在 高	平成16年度中増減高		平成16年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	1,000,000,000	136,716,552	136,716,552	1,000,000,000	
内 訳	現 金	279,303,500	0	136,716,552	142,586,948
	物 品	720,696,500	136,716,552	0	857,413,052

物品の増加 1億3,671万6,552円は、ラファエル・コランの「エリーズ嬢の肖像」等107件の取得によるものであるが、これは、平成15年度に比べ、件数で33件、金額でも2億5,875万9,948円の減となっている。

なお、一般会計への物品の引渡しはなかった。

#### 4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、「古代出雲歴史博物館」、「古代文化研究センター(仮称)」の調査研究・展示用資料を円滑に収集するための資金として運用するものであるが、平成16年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成15年度末 現 在 高	平成16年度中増減高		平成16年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	48,136,741	48,136,741	1,000,000,000
内 現金	950,832,485	0	48,136,741	902,695,744
訳 物品	49,167,515	48,136,741	0	97,304,256

物品の増加 4,813万6,741円は、大黒舞卷子等268件の取得によるものであるが、これは、平成15年度に比べ、件数で49件、金額でも2,852万3,118円の増となっている。

なお、一般会計への物品の引渡しはなかった。